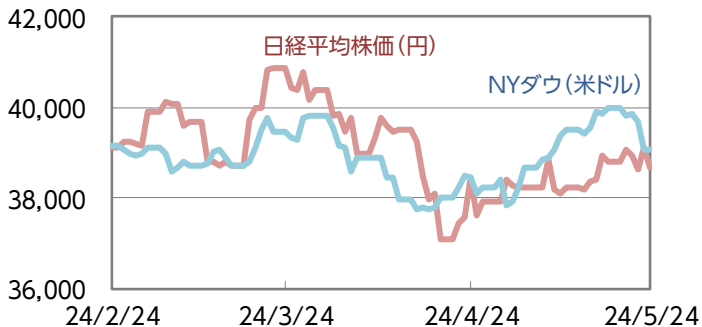


■先週の市場の動き

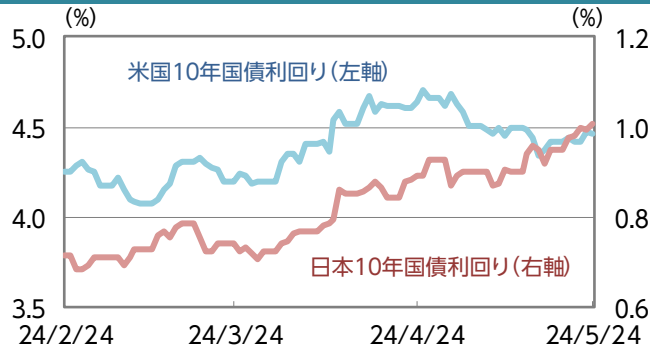
NYダウは6週ぶりの下落。FOMC (米連邦公開市場委員会) 議事要旨で参加者がインフレへの警戒感を示していたことや、FRB (米連邦準備理事会) 高官の相次ぐタカ派発言から利下げ転換観測が後退した。最高値圏で推移するなか、利益確定売りも出た。ナスダック総合指数は史上最高値を更新。半導体関連株への買いが目立った。

■株式市場



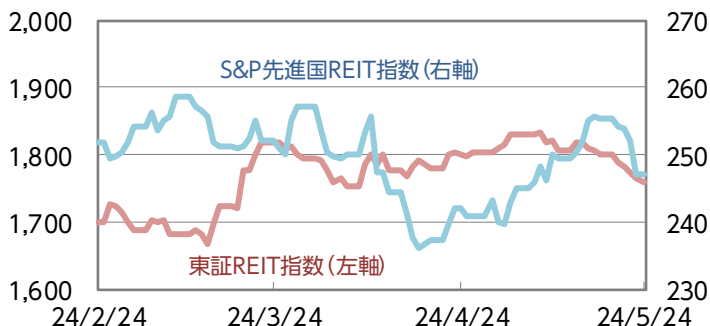
日経平均株価は反落。米ハイテク株高から買われる場面もあったが、国内長期金利の上昇が重荷に。週末は米株安を嫌気し大幅下落。

■債券市場



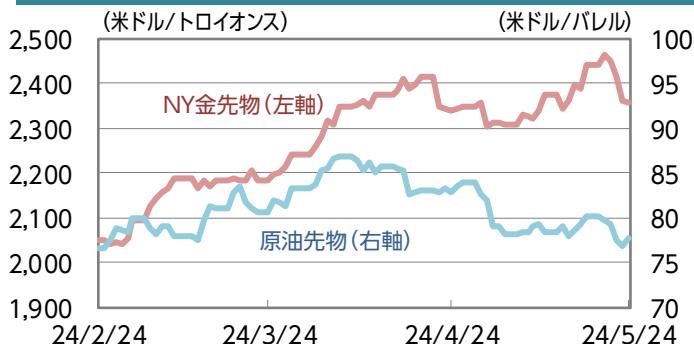
日本10年国債利回りは約12年ぶりとなる1.005%に上昇。日銀が追加利上げや国債の買入れを減額するとの見方が強まった。米国10年国債利回りは上昇。米インフレ指標の上振れやFRB高官のタカ派発言などで利下げ期待が後退。

■REIT市場



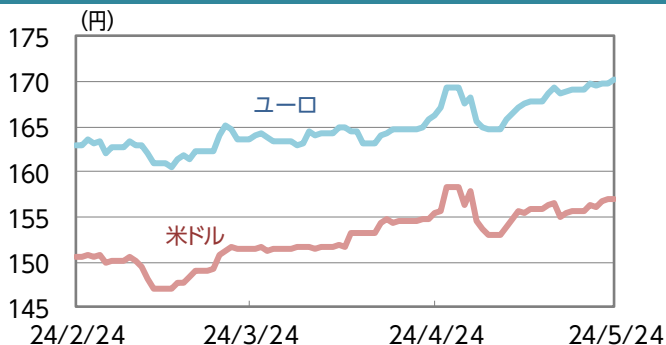
国内は9日続落。国内長期金利の上昇を受けて売りが続いた。海外は5週ぶりの下落。

■コモディティ市場



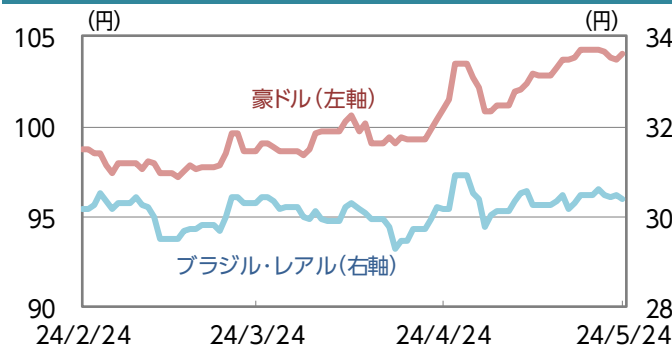
原油は反落。米原油在庫が市場予想に反して増加したことや、米利下げ転換時期が後ずれするとの見方から、一時約3カ月ぶりの安値を付けた。金は反落。一時過去最高値を更新し、利益確定の売りが出た。米長期金利の上昇も重荷。

■為替市場 (米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は反発。米インフレ指標の上振れや、米利下げ観測後退が意識された。ユーロ/円は3週連続の上昇。

■為替市場 (豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円、ブラジル・リアル/円はともに反落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末	騰落率				先週末	変化率				
	5/24	1週間	1カ月	3カ月		5/24	1週間	1カ月	3カ月		
株式関連	日経平均株価	38,646.11	▲0.36%	0.48%	▲1.16%	為替レート (対円)	米ドル	156.99	0.86%	1.06%	4.31%
	TOPIX	2,742.54	▲0.11%	1.17%	3.08%		ユーロ	170.23	0.63%	2.42%	4.53%
	JPX日経インデックス400	25,047.84	▲0.06%	1.91%	4.08%		英ポンド	199.88	1.10%	3.23%	4.79%
	米国 NYダウ	39,069.59	▲2.33%	1.58%	▲0.16%		豪ドル	104.07	▲0.13%	3.15%	5.35%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,304.72	0.03%	4.60%	4.24%		カナダ・ドル	114.89	0.51%	1.34%	3.01%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	9,222.01	1.05%	6.07%	9.09%		ノルウェー・クローネ	14.84	1.89%	4.93%	3.89%
	米国 ナスダック総合指数	16,920.79	1.41%	7.69%	5.78%		ブラジル・リアル	30.39	▲0.32%	0.71%	0.79%
	英国 FTSE100	8,317.59	▲1.22%	3.45%	7.93%		香港ドル	20.10	0.72%	1.31%	4.45%
	ドイツ DAX	18,693.37	▲0.06%	3.34%	7.31%		シンガポール・ドル	116.29	0.50%	1.96%	3.76%
	香港 ハンセン指数	18,608.94	▲4.83%	8.18%	11.26%		中国・人民元	21.67	0.57%	1.13%	3.70%
	中国 上海総合	3,088.87	▲2.07%	1.45%	2.80%		インド・ルピー	1.89	1.15%	1.49%	4.15%
	インド S&P BSEセンセックス指数	75,410.39	2.02%	2.11%	3.10%		インドネシア・ルピア	0.98	0.59%	2.06%	1.71%
	ブラジル ボベスパ	124,305.57	▲3.00%	▲0.35%	▲3.95%		トルコ・リラ	4.87	0.96%	2.18%	▲0.00%
	南アフリカ・ランド	8.53	▲0.60%	5.52%	9.34%		メキシコ・ペソ	9.40	0.36%	3.36%	6.94%
	債券関連	日本10年国債利回り	1.005%	0.055	0.115		0.290	※先週末休場の市場は直近値			
	米国10年国債利回り	4.465%	0.045	▲0.177	0.217		※国債の騰落率は利回りの変化幅				
ドイツ10年国債利回り	2.583%	0.068	▲0.005	0.220	※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス						
米国ハイイールド債券	495.79	▲0.23%	1.20%	1.31%	※東証REIT指数は配当なし						
東証REIT指数	1,758.79	▲2.31%	▲2.32%	3.42%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし						
S&P先進国REIT指数	247.17	▲3.21%	2.15%	▲1.88%	※S&P先進国REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし						
S&P香港REIT指数	184.37	▲8.60%	▲0.49%	▲12.53%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格						
S&PシンガポールREIT指数	262.83	▲0.60%	0.87%	▲4.00%	※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み						
ブルームバーグ商品指数	105.03	▲0.68%	2.28%	10.09%	※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示						
NY金先物	2,356.90	▲3.42%	0.79%	15.00%							
アレリアンMLPインデックス	2,109.48	▲2.45%	▲1.96%	1.60%							

■主要経済指標

<国内>

コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(3月)	前月比+2.9%。製造業は同+19.4%。政府は基調判断を「持ち直し」に上方修正。
貿易統計(4月)	赤字額は4,625億円、市場予想を上回る。輸出は前年同月比+8.3%。輸入は同+8.3%。
全国消費者物価指数(4月)	生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+2.2%、2カ月連続で伸びは縮小。
全国百貨店売上高(4月)	前年同月比+8.9%。行楽需要や円安でインバウンド向け売上高が過去最高。

<米国>

中古住宅販売件数(4月)	年率換算414万戸、前月比▲1.9%。2カ月連続の減少。住宅ローン金利の再上昇が重荷。
製造業PMI(購買担当者指数)(5月)	前月から+0.9ポイントの50.9。市場予想を上回る。
新築住宅販売件数(4月)	年率換算63.4万戸、前月比▲4.7%。5カ月ぶりの低水準。
耐久財受注額(4月)	設備投資の先行指標とされる航空機を除く非国防資本財は前月比+0.3%

<欧州>

英国消費者物価指数(4月)	前年同月比+2.3%。コア指数は同+3.9%、伸び率は2年半ぶりの低水準。
ユーロ圏総合PMI(5月)	前月から+0.6ポイントの52.3、3カ月連続の50超え。市場予想を上回る。

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
5/29	消費者態度指数(5月)
5/31	東京都区部消費者物価指数(5月)
5/31	完全失業率(4月)
5/31	鉱工業生産指数(4月)

【海外】

日付	イベント
5/27	ドイツIfo企業景況感指数(5月)
5/28	米消費者信頼感指数(5月、米コンファレンス・ボード調べ)
5/30	米実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期、改定値)
5/31	中国製造業PMI(5月、政府発表分)
5/31	米個人消費支出デフレーター(4月)

コア指数：食品、エネルギー、アルコール、たばこを除いた指数

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。